



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 新明和工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大西 良弘

問合せ先責任者 (役職名) 社長室副室長 (氏名) 実平 典子

TEL 0798-56-5002

四半期報告書提出予定日 平成25年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|-------|-------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第3四半期 | 102,687 | 38.4 | 3,801 | — | 4,190 | — | 8,086 | — |
| 24年3月期第3四半期 | 74,217 | △1.9 | 343 | △54.3 | 66 | △67.9 | △2,161 | — |

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 8,069百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △2,816百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第3四半期 | 81.09 | — |
| 24年3月期第3四半期 | △21.66 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|---------|------|--------|------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第3四半期 | 147,888 | 57.5 | 85,537 | 57.5 | | |
| 24年3月期 | 136,138 | 57.3 | 79,324 | 57.3 | | |

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 85,091百万円 24年3月期 78,023百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 |
| 25年3月期 | — | 5.00 | — | | |
| 25年3月期(予想) | | | | 5.00 | 10.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 148,000 | 35.8 | 5,000 | 120.3 | 5,300 | 150.6 | 8,200 | — | 82.24 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期3Q | 100,000,000 株 | 24年3月期 | 119,727,565 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期3Q | 289,244 株 | 24年3月期 | 19,964,250 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 25年3月期3Q | 99,723,046 株 | 24年3月期3Q | 99,766,885 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

| | |
|------------------------------|-------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | P. 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | P. 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | P. 4 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | P. 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | P. 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | P. 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | P. 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | P. 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 7 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | P. 9 |
| (4) セグメント情報等 | P. 9 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | P. 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機に日中問題が重なって、製造業を中心に業況悪化が懸念される一方、昨秋以降の円安を受け、外需産業の収益改善に期待が高まる中で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、経営資源を収益創出事業に集中的に投下し、社会の変化と多様化する顧客要求に適応する製品・サービスの創出に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、特装車セグメントにおいて、エコカー減税・補助金効果や震災復興関連需要等により主要製品の売上が高水準を維持したことに加え、平成24年4月2日付で東邦車輛(株)、東京エンジニアリングシステムズ(株)、東京パーキングシステムズ(株)の3社が連結子会社に加わったことから、受注高は117,480百万円(前年同期比49.4%増)、売上高は102,687百万円(前年同期比38.4%増)となりました。

損益面は、売上高が増加したことに加え円安効果を反映した結果、営業利益は3,801百万円、経常利益は4,190百万円といずれも前年同期と比べて大幅に増加し、当第3四半期純利益も、上記子会社取得などに伴う「負ののれん発生益」を計上した結果、8,086百万円と大幅に増加いたしました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前年同期との比較であります。

航空機セグメント

防衛省向けでは、次期固定翼哨戒機「XP-1」及び次期輸送機「XC-2」量産品等により受注は増加したものの、主力のUS-2型救難飛行艇は製造の端境期にあつて売上は減少いたしました。

一方、民需関連は、ボーイング社「787」向け主翼スパーの納入機数が増加したことなどから、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は15,887百万円(前年同期比46.4%増)、売上高は16,850百万円(前年同期比3.0%減)となり、営業利益は608百万円(前年同期比204.8%増)となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売は、エコカー減税・補助金効果や震災復興関連需要等により高水準を維持したことに加え、東邦車輛(株)が連結子会社に加わったことから、受注、売上ともに大幅に増加いたしました。

保守・修理事業は、部品販売は増加したものの、中古特装車の販売低迷が続いており、受注、売上ともに減少いたしました。

また、林業用機械等は、受注は前年と同水準を維持し、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は51,902百万円(前年同期比57.6%増)、売上高は46,829百万円(前年同期比66.7%増)となり、営業利益は3,605百万円(前年同期比128.5%増)となりました。

産機・環境システムセグメント

流体製品は、機器製品が増加したことなどから、受注、売上いずれも増加いたしました。

メカトロニクス製品は、自動車メーカーの増産に伴い、同市場向けの自動電線処理機が北米及びアジア市場を中心に高水準を維持したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

一方、環境関連事業は、受注は増加したものの、売上は減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は19,707百万円(前年同期比21.4%増)、売上高は14,129百万円(前年同期比8.2%増)となり、営業損益は79百万円の損失となりました。

パーキングシステムセグメント

機械式駐車設備は、新設物件の受注が減少したものの、東京エンジニアリングシステムズ(株)、東京パーキングシステムズ(株)が連結子会社に加わったことから、受注、売上ともに大幅に増加いたしました。

また、航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は21,258百万円(前年同期比69.9%増)、売上高は18,355百万円(前年同期比56.3%増)となり、営業利益は961百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

その他

建設事業は、受注、売上ともに増加した結果、当セグメントの受注高は11,085百万円(前年同期比35.9%増)、売上高は8,535百万円(前年同期比32.6%増)となり、営業利益は161百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末におきましては、新たに東邦車輛(株)、東京エンジニアリングシステムズ(株)、東京パーキングシステムズ(株)が当社の連結子会社となったことから、総資産は、前連結会計年度末に比べて11,749百万円増加し147,888百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて5,537百万円増加し62,351百万円となりました。純資産は、四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6,212百万円増加し85,537百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.3%から57.5%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間までの業績及び受注状況等を鑑み、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益について、平成24年10月26日に公表した業績予想を以下のとおり修正いたします。

平成25年3月期 通期連結業績予想数値の修正(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|--------------------------|---------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 前回発表予想(A) | 146,700 | 4,600 | 4,900 | 7,800 |
| 今回発表予想(B) | 148,000 | 5,000 | 5,300 | 8,200 |
| 増減額(B-A) | 1,300 | 400 | 400 | 400 |
| 増減率(%) | 0.9 | 8.7 | 8.2 | 5.1 |
| (ご参考) 前期実績 (平成24年3月期) | 108,974 | 2,269 | 2,114 | △266 |

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,855 | 11,379 |
| 受取手形及び売掛金 | 50,325 | 50,633 |
| 商品及び製品 | 2,067 | 2,616 |
| 仕掛品 | 19,025 | 26,241 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,102 | 12,717 |
| その他 | 4,385 | 5,769 |
| 貸倒引当金 | △82 | △54 |
| 流動資産合計 | 104,679 | 109,302 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 9,818 | 11,150 |
| その他（純額） | 10,971 | 14,696 |
| 有形固定資産合計 | 20,789 | 25,846 |
| 無形固定資産 | | |
| | 891 | 1,185 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 9,840 | 11,635 |
| 貸倒引当金 | △63 | △81 |
| 投資その他の資産合計 | 9,777 | 11,554 |
| 固定資産合計 | 31,458 | 38,585 |
| 資産合計 | 136,138 | 147,888 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 19,824 | 25,268 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,000 | 2,000 |
| 未払法人税等 | 770 | 469 |
| 製品保証引当金 | 10 | 7 |
| 工事損失引当金 | 1,910 | 1,898 |
| その他 | 11,658 | 11,251 |
| 流動負債合計 | 36,174 | 40,895 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,012 | 7,000 |
| 退職給付引当金 | 8,072 | 9,662 |
| 役員退職慰労引当金 | 477 | — |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 54 | 54 |
| 負ののれん | 93 | 2 |
| その他 | 3,928 | 4,735 |
| 固定負債合計 | 20,639 | 21,455 |
| 負債合計 | 56,813 | 62,351 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,981 | 15,981 |
| 資本剰余金 | 15,737 | 15,737 |
| 利益剰余金 | 54,632 | 53,615 |
| 自己株式 | △8,203 | △119 |
| 株主資本合計 | 78,148 | 85,215 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 624 | 586 |
| 土地再評価差額金 | △383 | △383 |
| 為替換算調整勘定 | △365 | △326 |
| その他の包括利益累計額合計 | △124 | △124 |
| 少数株主持分 | 1,301 | 445 |
| 純資産合計 | 79,324 | 85,537 |
| 負債純資産合計 | 136,138 | 147,888 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 74,217 | 102,687 |
| 売上原価 | 63,200 | 84,984 |
| 売上総利益 | 11,016 | 17,703 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,673 | 13,901 |
| 営業利益 | 343 | 3,801 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26 | 16 |
| 受取配当金 | 38 | 53 |
| 負ののれん償却額 | 109 | 91 |
| 持分法による投資利益 | 56 | 45 |
| 保険配当金 | 151 | 131 |
| 為替差益 | — | 42 |
| その他 | 67 | 125 |
| 営業外収益合計 | 449 | 507 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 49 | 47 |
| 為替差損 | 593 | — |
| その他 | 83 | 70 |
| 営業外費用合計 | 726 | 118 |
| 経常利益 | 66 | 4,190 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 65 | — |
| 負ののれん発生益 | — | 4,842 |
| ゴルフ会員権売却益 | 5 | — |
| 債務免除益 | — | 13 |
| 特別利益合計 | 71 | 4,855 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | — |
| 固定資産処分損 | 15 | 73 |
| 災害による損失 | 97 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 5 |
| 訴訟関連損失 | 900 | — |
| 事業整理損 | — | 30 |
| 特別損失合計 | 1,015 | 108 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △877 | 8,938 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 620 | 933 |
| 法人税等調整額 | 1,103 | △54 |
| 法人税等合計 | 1,724 | 878 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △2,601 | 8,059 |
| 少数株主損失(△) | △439 | △27 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △2,161 | 8,086 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △2,601 | 8,059 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △109 | △39 |
| 土地再評価差額金 | 7 | — |
| 為替換算調整勘定 | △103 | 46 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △10 | 3 |
| その他の包括利益合計 | △215 | 10 |
| 四半期包括利益 | △2,816 | 8,069 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △2,368 | 8,091 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △447 | △21 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-------------------------|---------|--------|---------------|---------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 航空機 | 特装車 | 産機・環境 システム | パーキング システム | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,369 | 28,070 | 13,050 | 11,725 | 70,215 | 4,001 | 74,217 | — | 74,217 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4 | 19 | 4 | 16 | 44 | 2,434 | 2,479 | △2,479 | — |
| 計 | 17,374 | 28,089 | 13,055 | 11,741 | 70,260 | 6,436 | 76,697 | △2,479 | 74,217 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 199 | 1,577 | △103 | 1,105 | 2,779 | △109 | 2,670 | △2,326 | 343 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,326百万円には、セグメント間取引消去△81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,244百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-------------------------|---------|--------|---------------|---------------|--------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 航空機 | 特装車 | 産機・環境 システム | パーキング システム | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,850 | 46,795 | 14,123 | 18,347 | 96,116 | 6,571 | 102,687 | — | 102,687 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 34 | 5 | 8 | 48 | 1,963 | 2,012 | △2,012 | — |
| 計 | 16,850 | 46,829 | 14,129 | 18,355 | 96,165 | 8,535 | 104,700 | △2,012 | 102,687 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 608 | 3,605 | △79 | 961 | 5,094 | 161 | 5,256 | △1,455 | 3,801 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,455百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年4月2日付で、東邦車輛(株)、東京エンジニアリングシステムズ(株)及び東京パーキングシステムズ(株)が連結子会社となりました。これにより、前連結会計年度の末日に比べて、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、特装車セグメントにおいて12,565百万円、パーキングシステムセグメントにおいて7,513百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成24年4月2日付で、東邦車輛(株)、東邦車輛サービス(株)、東京エンジニアリングシステムズ(株)及び東京パーキングシステムズ(株)の全株式を取得したことによる負ののれん発生益は、特装車セグメントにおいて4,136百万円、パーキングシステムセグメントにおいて308百万円であります。

また、当第3四半期連結会計期間において(株)明和工務店の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益は、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントにおいて397百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年5月22日開催の取締役会決議に基づき、5月31日に自己株式の消却を行っております。この消却などにより自己株式は、当第3四半期連結累計期間において8,084百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において119百万円になっております。